

佐賀県における農業地域類型の検証
— 統計的分析 —

小林 恒夫

佐賀県唐津市松南町152-1 佐賀大学海浜台地生物環境研究センター

The Types of Agricultural Regions and their Actual Conditions in Saga Prefecture
— A Statistical Analysis —

Tsuneo KOBAYASHI

Coastal Bioenvironment Center, Saga University,
152-1 Shonan-cho, Karatsu 847-0021, Japan

要 約

佐賀県内には基本的に佐賀平野(平坦水田地帯)と上場台地・唐津地域(東松浦半島=溶岩台地)と山間・山麓(北部山間・西部山麓・太良岳)地域の3つの農業地域が存在し、それぞれ異なる農業展開を示している。

佐賀県は耕地構成からは全体として「水田地帯」としての性格を強めた。土地面積と耕地面積の県内シェアにおいて山間・山麓と佐賀平野は「ねじれ」の関係にある。また上場・唐津は耕地面積の県内シェア9%が土地面積の同シェア13%を下回り農業生産条件不利地域と見られる。耕地の賦存・整備状況からは、棚田地帯かつ緩傾斜の畑かん整備畑地帯と言える上場・唐津、平坦整備水田地帯かつ平坦で畑かん条件整備の畑地帯である佐賀平野、および傾斜条件はそれほど厳しくない「谷池田」的水田と水利施設未整備の緩傾斜畑地帯の存在、および区画整備と畑かん設置割合の高い樹園地地帯を特徴とする山間・山麓という性格付けができる。

併せて、上場・唐津=畑かん整備の畑作地帯、山間・山麓=畑かん整備の樹園地地帯、佐賀平野=平坦水田二毛作地帯が析出される。またその中で上場・唐津では施設型農業が支配的であるのに対して、佐賀平野は土地利用型農業が支配的であるという対照的な姿を見ることができる。

他方、畜産分野を見ると、1960年代までは佐賀平野が「県内最大の畜産地帯」であったが、現在は主要な畜産地帯は山間・山麓と上場・唐津に移動し、なかでも上場・唐津の畜産の伸び率が最も高く、将来ますます畜産地帯としての性格を強めると推測される。その結果として農業粗生産額の動向を見ると、佐賀平野のシェアの低下と上場・唐津のシェアの増加傾向(山間・山麓は不変)が認められ、地域農業の展開上、上場・唐津の勢いが注目される。この延長線上で本研究センターにおける今後の研究を進めていきたい。

Summary

There are three agricultural regions in Saga Prefecture. There are Saga Plain, Mountainous Region and Uwaba-Karatsu Region. Saga Plain is paddy field region and Mountainous Region is fruit tree region and Uwaba-Karatsu Region is upland region. Rice and barley and wheat and soybean are grown mainly in Saga Plain. Fruits are grown and live stock was raised mainly in Mountainous Region. And horticulture and Livestock farming were done in Uwaba-Karatsu Region. Now it is important point that the number of the cows gradually increased in Uwaba-Karatsu Region rather than another two regions. Therefore the percentage of the agricultural mount of output in Saga Prefecture increased gradually in Uwaba-Karatsu Region.

キーワード(Key words) : 佐賀平野(Saga Plain)、山間・山麓地域(Mountainous Region)、上場・唐津地域(Uwaba-Karatsu Region)、水田地帯(Paddy Field Dominant Region)、畜産地帯(Livestock Dominant Region)、畑かん設備(Irrigation System)

1. 課題

本稿はこれまでの「半島農漁業論」(註1)をその後のデータを補充しながら再確認し、またこれまでの研究においては触れられなかった、あるいは不十分であった畜産等を補い、最終的には「半島農漁業論」を更に広く深く、かつ可能な限り体系的なものとして仕上げ、さらに今後は「島嶼論」も追加して、最終的には「半島島嶼社会学(論)」と言えるような学問体系にアプローチすることを目指すための一作業結果である。

2. 本稿における佐賀県農業の地域類型

「平成の大合併」によって佐賀県では49市町村が20市町村に減少した。併せて単位農協の合併も進められた。その結果、地域農業もこれらの新行政や新農協戦略の影響を受けて再編を余儀なくされたが、しかしそれぞれの地域の農業の基本的なあり方は今なおもともとその地域が持っていた自然立地的あるいは歴史的に特有の地域性に規定されて展開してきており、この点は基本的には将来とも変わらないと考えられる。そこで本稿は将来を見通すことを目的に、改めてこのような地域性を再確認することを目的とする。

さてこのような観点からすでにかつてから佐賀平野、北部山間・西部山麓・太良岳、および上場という大きく3つの地域農業類型が使用されていた。しかし近年は、市町村および単位農協の合併の進展によってこのような類型が不明確となったこともあり、以上のような3類型が使用されることは少なくなった。

しかし、これまでの地域類型は基本的に自然的立地や歴史を基礎とした類型であり、将来ともこれらの基本的性格は維持されていくものとする。そこで、本稿はそのことを検証するために、まずは統計的把握を行ったものである。

ただ本稿では、上述のこれまでの3類型をそのまま使用するのではなく、かつて西部山麓地帯に位置づけられていた唐津市を上場地域の中に位置づけ直し、「上場」地域を「上場・唐津」地域と捉えることとした。その根拠は、確かに唐津市は山間・山麓・平野の各地域を含み、西部山麓地帯に共通する多様な性格を持つが、市西部の大半は溶岩台地上に立地して上場と共通しており、この溶岩台地=畑台地が上場と同様の

畑作や畜産の主要地域となっていることに重きを置いたためである。もちろん、このような事柄は絶対的なものではなく、流動的で変化しうるものであるが、今回は以上の諸点(畑作と畜産)を上場の特徴と捉え、唐津市がその点で大なり小なり基本的な上場と共通点を持つことを重視する観点からそのようにした次第である。そしてその当否は読者に委ねたい。

以上から、本稿では佐賀平野、上場・唐津地域(上場・唐津と略称)、北部山間・西部山麓・太良岳地域(山間・山麓と略称)を佐賀県内の3つの農業地域類型と定義し、そこにおける地域性の検証作業を行う。

図1は本稿で規定する3つの農業地域類型を示したものである。



図1 佐賀県農業における3つの地域類型
(平成合併前の49市町村)

3. 地域類型別の土地(民有地)の存在状況

農業展開を規定する自然的立地条件と考えられる土地(民有地)の存在状況を、佐賀県における用途別の土地(民有地)面積(図2-1)とその構成比(図2-2)の推移から見てみたい。

図2-1から、田は面積・構成比とも減少・低下した。他方、畑は1950～1990年には面積・構成比とも微増した(註2)が、1990～2006年には面積も構成比も微減する局面に入った。

宅地は面積・構成比とも確実に増加している。

他方、山林の面積・構成比は増加しているのに対し、原野のそれらが反対に減少・低下している。なおその内容と要因については目下不明である。

図3は上記の用途別土地(民有地)面積の現況

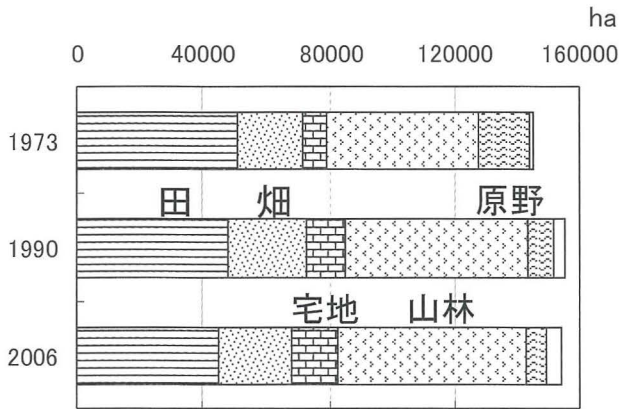


図2-1 私有地構成の動向(佐賀県・絶対値)

資料：『佐賀県統計書』各年度版。図2-2も同じ。

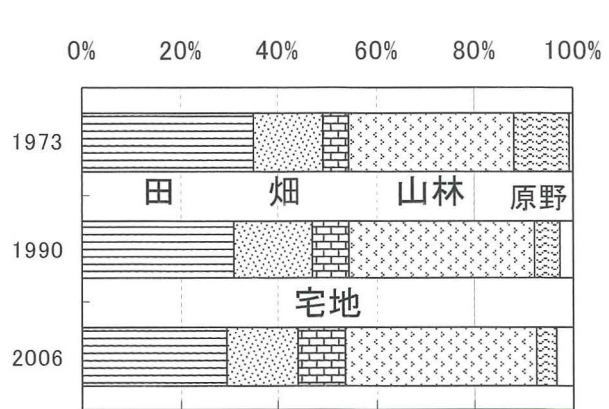


図2-2 私有地構成の動向(佐賀県・構成比)

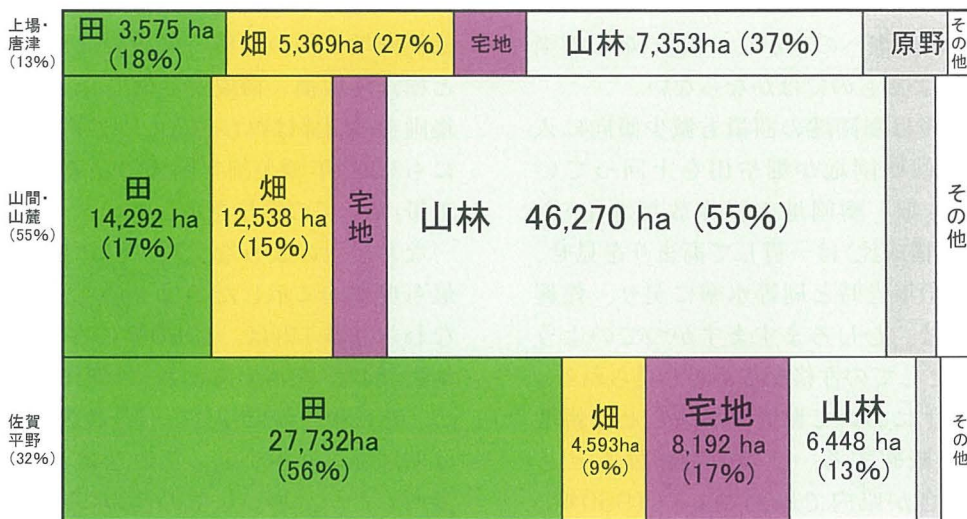


図3 私有地の地域別分布(2004年)

資料：『佐賀県統計年鑑平成17年版』佐賀県統計協会、2006年、19頁。

(2004年・註3)を県内3地域別に示したものである。

まず目立つところから見ると、山間・山麓地域は山林が55%と過半を占め、地域名が適切であることを確認することができます。他方、田と畑は面積構成ではともに上場・唐津地域より若干低いが、面積自体は上場・唐津地域のそれらをはるかに上回っており、3地域区分の観点からは県内有数の田畑作地帯であることも併せて確認することができます。

佐賀平野は田の構成比が56%と上記の山間・山麓の山林のそれとほぼ同割合を占め、佐賀平野(平坦水田地帯)という名称の性格付けを確認することができるが、同時に宅地割合も17%と少なくなく、都市的地域としての性格も併せ持っていることも見落とせない。

上場・唐津は半分近くが山林・原野で占められ、

山麓的色彩が強いが、3地域の中では唯一田より畑のほうが多く畑作地帯として性格付けることができる。

4. 農地(経営耕地)構成

(1) 耕地構成の推移

——上場・唐津＝畑作地帯、山間・山麓＝果樹地帯、佐賀平野＝水田地帯——

なお、図2(1と2)で畑とされたものには普通畑と樹園地が含まれるが、その内訳は不明であるため、両者の内訳がわかるものとして図4を用意した。これらは田・畑・樹園地の構成を示したものである。

1950～1975年に樹園地の面積・構成比が激増した。その要因は主として「みかんブーム」によるみかん園の増加と考えられる。同年間に畑の面積・構成比が激減したのは、そのことと裏

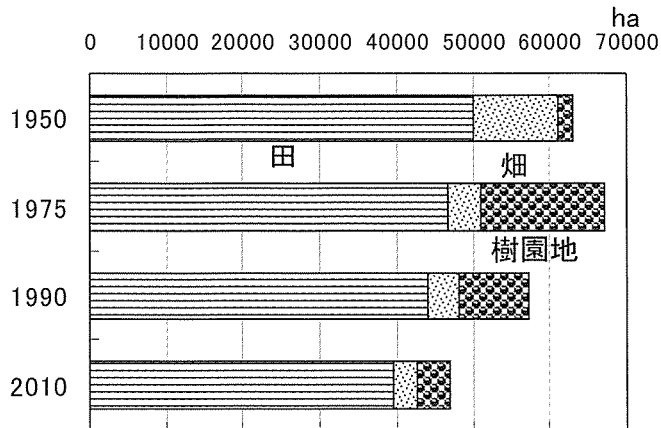


図4-1 経営耕地面積構成の動向(佐賀県・絶対値)
資料：『農業センサス』。図4-2も同じ。

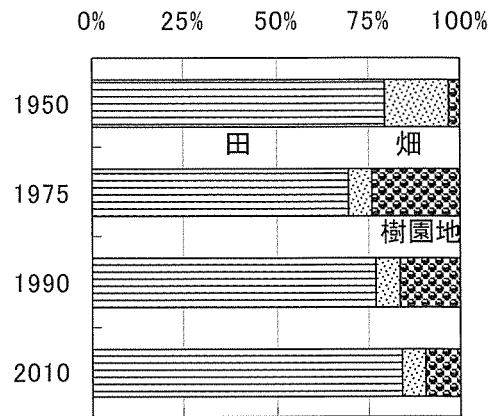


図4-2 経営耕地面積構成の動向
(佐賀県・構成比)

腹の関係にあり、畑へのみかんの植栽(畑の樹園地への転換)によるものにほかならない。

しかしその後は樹園地の面積も減少傾向に入るが、減少率は樹園地が畑や田を上回っていた(田を上回る畑・樹園地の耕作放棄地化)ため、田の割合(構成比)は一貫して高まりを見せ、2010年は1950年当時と同等水準に戻り、佐賀県全体としては、むしろますますかつてのような「水田地帯」としての性格を強めたと見られる。

次に表1-1において県内3地域ごとに耕地構成の推移を概観する。上場・唐津はもともと畑面積の割合が県内で最大であり(1960年：39%)、しかもそれは樹園地面積のそれ(1960年：4%)をはるかに上回っていたが、その後の1960年代の「みかんブーム」によって1975年に

は樹園地と畑の面積・構成の関係が逆転するほど樹園地面積・構成が激増した。ところがその後両者の関係は再び逆転し、2005年には不思議にも1960年頃の割合関係に戻り、改めて「畑作地帯」としての性格を示している。

なお以上のような上場・唐津における動向を最も典型的に示したのは上場4町であった。すなわち上場4町は、1960年ころは畑面積がほぼ半数(51%)を占めるまさに「畑作地帯」であったが、その後の「みかんブーム」の影響で1975年には樹園地の面積が畑のそれをはるかに上回って激増したが、しかしその後の「みかん危機」によるみかん園の激減によって2005年には再び「畑作地帯」に戻ったからである。

他方、山間・山麓は、1960年頃は絶対的には上場・唐津を上回る畑の面積を持つており、構成比も樹園地より高かったが、1960年代の「みかんブーム」を最もよく体現して樹園地面積を激増させ、1975年には構成比を41%まで高めて県内最大の「みかん産地」を形成した。しかしその後の「みかん危機」のもとでみかん園面積を激減させたが、併せてみかん園からの梨・ぶどう園への切り替えも行われた結果、樹園地総面積は減少したが、みかん産地のみならず新たに「梨・ブドウ産地」も形成することによって新たな果樹地帯として再出発(再構成)していることが特徴である。

表1-1 3地域における耕地構成の推移

(単位：ha、%)

		田	畑	樹園地	計	
実数	上場・唐津	1960	3806	2608	291	6705
		1975	3193	1371	2055	6619
		2005	2393	1376	360	4129
	うち 上場 4町	1960	1709	1884	135	3728
		1975	1578	1030	1060	3668
		2005	1256	978	186	2420
	山間・山麓	1960	15833	5030	2383	23246
		1975	13817	1629	10722	26168
		2005	10577	908	4090	15575
佐賀平野	1960	30587	2202	1029	33818	
	1975	29789	1155	3323	34267	
	2005	25817	543	822	27182	
構成比	上場・唐津	1960	56.8	38.9	4.3	100.0
		1975	48.2	20.7	31.0	100.0
		2005	58.0	33.3	8.7	100.0
	うち 上場 4町	1960	45.8	50.5	3.6	100.0
		1975	43.0	28.1	28.9	100.0
		2005	51.9	40.4	7.7	100.0
	山間・山麓	1960	68.1	21.6	10.3	100.0
		1975	52.8	6.2	41.0	100.0
		2005	67.9	5.8	26.3	100.0
	佐賀平野	1960	90.4	6.5	3.0	100.0
		1975	86.9	3.4	9.7	100.0
		2005	95.0	2.0	3.0	100.0

それに対し、もともと田の面積・構成比の極めて高い佐賀平野においては耕地構成の変化は少なく、一貫して「水田地帯」としての性格を維持してきている。

なお表2-2は耕地面積の県内3地域におけるシェアを示したものであり、上掲の表と対比しながらまとめると、上場・唐津は、畑が地域の耕地の3分の1を占め、また県内畑面積の半数近くが集中していることから県内最大の「畑作地帯」であると言うことができ、山間・山麓は樹園地が地域内耕地の26%を占め、かつ県内樹園地の7割以上が集中することから県内最大の「果樹地帯」としての性格を持ち、他方、佐賀平野は地域内耕地のほとんど(95%)を田が占め、その田は県内田の67%に相当することから、いわば水田一色の「水田地帯」という性格を持っていることを確認することができる。

表1-2 3地域における耕地の県内シェアの推移 (単位: %)

		上場・唐津	山間・山麓	佐賀平野	計
田	1960	7.6	31.5	60.9	100.0
	1975	6.8	29.5	63.7	100.0
	2005	6.2	27.3	66.6	100.0
畑	1960	26.5	51.1	22.4	100.0
	1975	33.0	39.2	27.8	100.0
	2005	48.7	32.1	19.2	100.0
樹園地	1960	7.9	64.4	27.8	100.0
	1975	12.8	66.6	20.6	100.0
	2005	6.8	77.6	15.6	100.0
計	1960	10.5	36.5	53.0	100.0
	1975	9.9	39.0	51.1	100.0
	2005	8.8	33.2	58.0	100.0

資料：『農業センサス』。

次に図5に3地域別に耕地面積構成を示した。

まず3地域の面積シェアを先の土地(民有地)のシェアと対比すると、山林・原野の割合(構成比)が耕地面積割合を規定する(山林・原野が多いと耕地面積は制限される)ため、山林・原野(とりわけ山林)面積割合が最大である山間・山麓は、土地(民有地)面積では県内シェアの55%を占めていたが、耕地面積では県内シェアの33%(3分の1)に低下している。それに対し佐賀平野は、県内土地面積では32%(3分の1)しかなかったが、山林・原野割合が最も低いため、耕地面積では県内シェアの過半の58%を占めることになっている。つまり、土地(民有地)と耕地との県内面積シェアにおいて、55%前後と33%前後の数値がそれぞれ交差する形で、両地域の関係は逆転し、いわば「ねじれ」の関係にある。

他方、上場・唐津は、山林・原野の割合が山間・山麓に次いで高いため、耕地面積の県内シェアは9%と土地(民有地)面積の県内シェアの13%を下回り、自然立地上、山林・原野に包まれた農業生産条件不利地域であることを示している。

次に3地域のそれぞれの特徴を析出する。佐賀平野は田が耕地全体の95%と圧倒的な高さを示し、水田地帯としての性格を見せ付けている。そしてその中心は佐賀平坦であり佐賀平野の田総面積の59%を占める。さらにその中心は佐賀市である。また白石平坦の田も佐賀平野全体の田の27%を占め少なくない。その中心は白石町である。一方、佐賀東部平坦の田のシェアは14%ほどで、佐賀市よりも少ない。

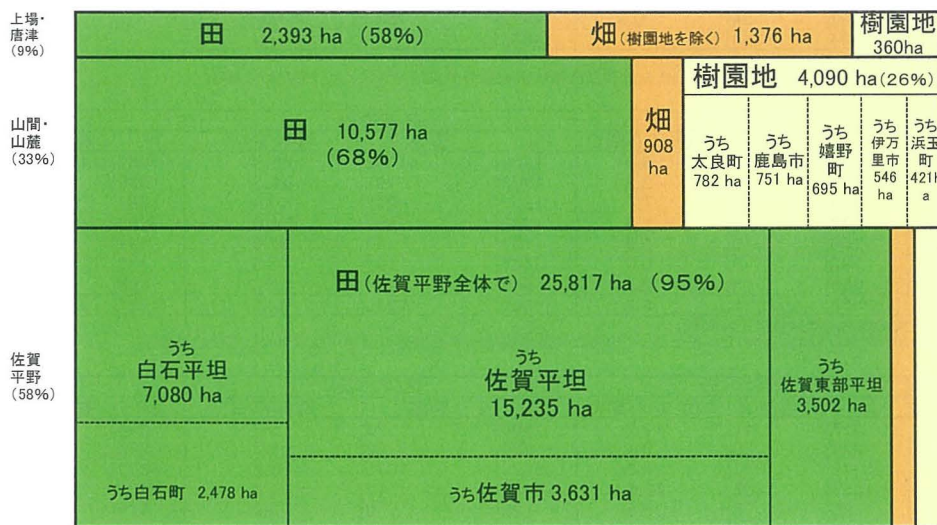


図5 経営耕地面積の地域別分布(2005年)

資料：『2005年農林業センサス』。

山間・山麓は7割近くを田が占めるが、26%という県内最高割合で樹園地が存在し、県内有数の樹園地地帯を形成している。その中身を見ると、太良町・鹿島市・浜玉町の柑橘栽培地帯と嬉野町の茶栽培地帯、および伊万里市の梨・ブドウ栽培地帯という三極の形成を確認することができる。

他方、上場・唐津の特徴は畑面積割合の高さであり、県内唯一の畑作地帯であると言えることができる。

(2) 耕地の賦存・整備状況

——上場・唐津＝棚田地帯・緩傾斜畑かん整備畑作地帯、山間・山麓＝谷池田・傾斜未整備畑・畑かん整備樹園地地帯、佐賀平野＝平坦水田地帯——

以上は面積から見たいわば量的な側面における考察であったが、さらにこれらの耕地の人工的な整備状況、いわば質的な側面からの考察も不可欠である。そこで次にこの点を見ていく。

表2に耕地の賦存・整備状況を示した。

まず田についてであるが、全体傾斜が20分の1以上ある傾斜地に立地する「棚田」の割合が最大なのは上場・唐津であり、半数近くが「棚田」

となっている点が注目され、なかでも上場4町のそれは77%ほどに達する。その結果、区画整備も困難であることから整形30a以上の田の割合は12%しかない。

他方、まったく逆の状況にあるのが佐賀平野であり、棚田と見られる田の割合は2%と無視しうるほどであり、一方、整形30a以上の区画整備田の割合は9割近くに達し、ほぼ全面的に区画整備がなされていると言える。

山間・山麓では「棚田」と見られる20分の1以上傾斜条件の田の面積割合は3割程度で意外と低い。しかし他方の整形30a以上の田の面積割合も2割台と少ない。このことは、棚田ほどには傾斜条件は悪くはないが、谷間の比較的狭小で整備の困難な「谷池田」的な田が広く存在しているものと推測される。

以上から、棚田地帯である上場・唐津、平坦整備水田の広がる佐賀平野、および傾斜条件はそれほど厳しくはないが「谷池田」的条件の山間・山麓という3タイプの存在を指摘できる。

次に普通畑では、上場・唐津のそれは15度以上の急傾斜地面積割合は3%程度であることから比較的傾斜条件は緩やかと見られ、またそのことも影響して、畑かん設置面積割合が過半数

表2 耕地の賦存・整備状況(2001年)

(単位: ha、%)

①田

地域	耕地状況 計	傾斜区分		区画形状		
		1/20以上	1/20以上割合	計	整形30a以上	整形30a以上割合
上場・唐津	2598	1236	47.6	2897	350	12.1
上場4町	1504	1017	67.6	1545	7	0.5
山間・山麓	12145	3473	28.6	13324	2722	20.5
佐賀平野	27361	480	1.8	28317	25438	89.8
東部	4069	192	4.7	4194	3092	73.7
中部	15900	254	1.6	16631	15308	92.0
白石	7392	34	0.5	7492	7038	93.9
計	42104	5189		44538		

資料: 農水省『第4次土地利用基盤整備基本調査』。

註: 区画形状の計が傾斜区分のそれを上回っているのは農振農用地区域以外の農地が含まれているためである。

②普通畑

地域	耕地状況 計	傾斜区分		区画形状			畑かん		
		15度以上	15度以上割合	計	整形割合	計	有り	畑かん割合	
上場・唐津	1831	61	3.3	1986	1309	65.9	1982	1031	52.0
上場4町	1324	29	2.2	1403	762	54.3	1399	515	36.8
山間・山麓	793	56	7.1	1353	242	17.9	1353	242	17.9
佐賀平野	938	15	1.6	1262	682	54.0	1236	564	45.6
東部	106	0	0.0	153	49	32.0	131	4	3.1
中部	182	0	0.0	441	192	43.5	437	134	30.7
白石	650	15	2.3	668	441	66.0	668	426	63.8
計	3562	132	3.7	4601	2233	48.5	4571	1837	40.2

資料: 農水省『第4次土地利用基盤整備基本調査』。

註: 区画形状や畑かんの計が傾斜区分のそれを上回っているのは農振農用地区域以外の農地が含まれているためである。

③樹園地

地域	耕地状況 計	傾斜区分		区画形状			畑かん		
		15度以上	15度以上割合	計	整形	整形割合	計	有り	畑かん割合
上場・唐津	319	41	12.9	404	23	5.7	403	20	5.0
上場4町	220	20	9.1	236	22	9.3	235	20	8.5
山間・山麓	5322	883	16.6	6390	1075	16.8	6393	2950	46.1
佐賀平野	1365	306	22.4	1470	17	1.2	1472	430	29.2
東部	95	5	5.3	120	0	0.0	119	12	10.1
中部	1032	220	21.3	1105	16	1.4	1107	345	31.2
白石	238	81	34.0	245	1	0.4	246	73	29.7
計	7006	1230	17.6	8264	1115	13.5	8268	3400	41.1

資料: 農水省『第4次土地利用基盤整備基本調査』。

註: 区画形状や畑かんの計が傾斜区分のそれを上回っているのは農振農用地区域以外の農地が含まれているためである。

に達しており、県内最高の水利施設設置畑作地域と言える。

他方、佐賀平野の普通畑も半数近くは畑かんが設置され、上場・唐津同様に整備が進んでいる。その意味で、上場・唐津のみならず佐賀平野も畑作展開の条件整備が進んだと見られ、野菜作等の展開が期待される。

これらに比べれば、山間・山麓の普通畑は急傾斜地割合が7.1%と県内最大であり、その影響もあって、畑かん設置面積割合は1割水準でしかない。

以上から、普通畑の賦存・整備条件から見ると、緩傾斜地で畑かんの整備が進んでいる上場・唐津、平坦畑で畑かん整備が進んでいる佐賀平野、および急傾斜畑もあり畑かん設置率の低い山間・山麓という3タイプを確認できる。

次いで樹園地では、傾斜条件は3地域の差はそれほど認められないが、樹園地面積が県内最大である山間・山麓の整形面積と畑かん面積の

割合が他の2地域のそれよりもはるかに高い点が注目され、主要な樹園地地域で樹園地の整備が進んだことを確認することができる。この点が本地域での果樹栽培展開の基礎的条件であったことは言うまでもない。

5. 作物作付面積構成

以上のような土地および耕地において、どのような作物が栽培されているのか。まず図6にて佐賀県におけるその年次的な推移を見ておく。

直近(2005)年における作付(栽培)延べ面積順に叙述していく。

まず稲の面積は一貫して減少してきている。割合も1975年は1960年よりは高まったが、それ以降は一貫して低下してきている。2010年度からの水田利活用自給力向上事業の開始に伴う新規需要米の増加による主食用米以外の稲作面積が増加される政策下では稲作総面積の増加も見込めるが、しかしまだ先行き不透明である。

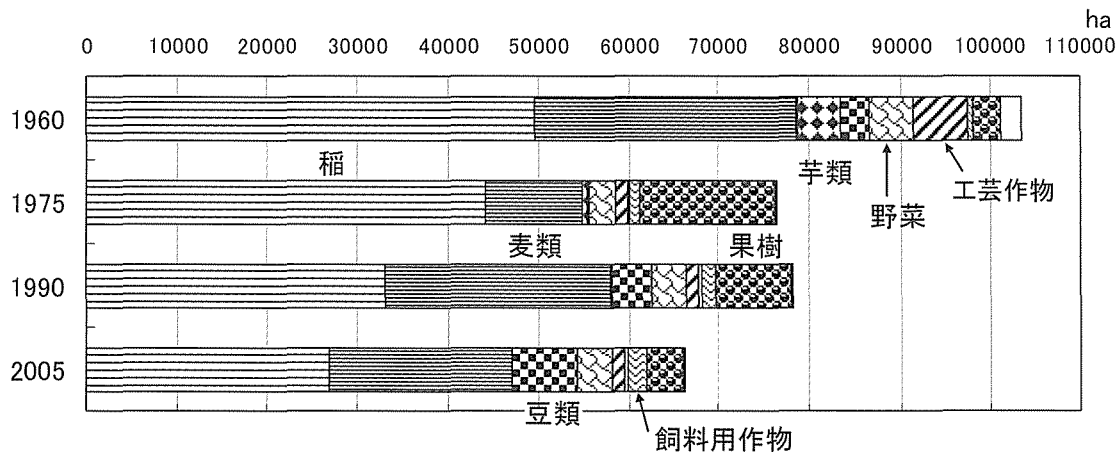


図6-1 作物作付延べ面積の推移(佐賀県・絶対値)

資料：『農業センサス』各年次版、『2005～2006佐賀農林水産統計年報』。図6-2も同じ。

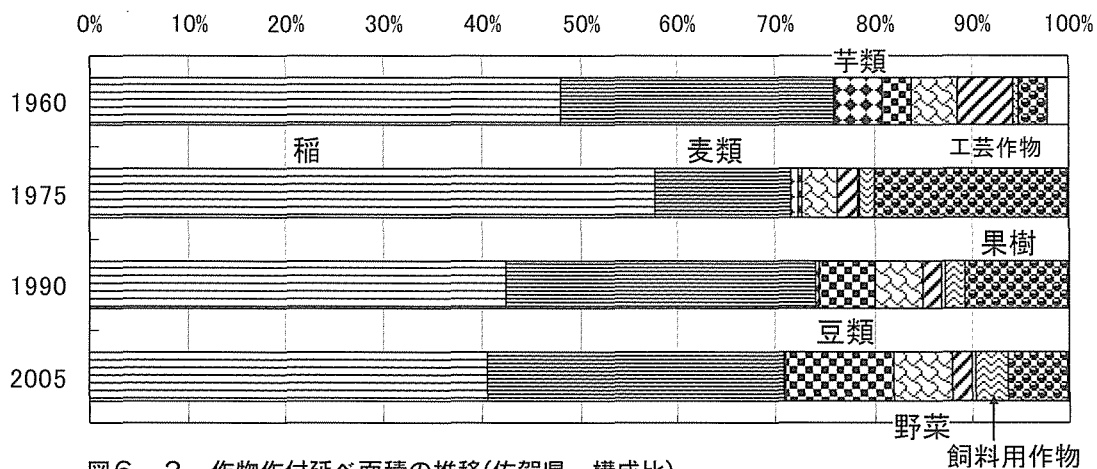


図6-2 作物作付延べ面積の推移(佐賀県・構成比)

麦は米不足基調にあった1960年には主食を補う作物として相当面積が栽培されていたが、米生産調整と輸入量増加のもとで1975年には作付面積・構成比ともに激減したが、その後は食糧危機後の麦作振興や稲麦二毛作の見直しによって作付面積の回復が見られた。しかし近年は面積は減少傾向にあり、また構成比も微減している。

いも類は1960年には一定面積栽培されていたが、その後は激減し統計上は壊滅状態にある。

豆類は1960年頃にはいも類と同様、自給的生産という性格が強かったが、農家の重要な副食の1つとして一定面積栽培されていたが、輸入の増加によって1975年頃には壊滅状態となったが、その後は有力な稲作転作作物として栽培面積が拡大し、佐賀県では稲麦に次ぐ第3の作物として定着した。

関連して、以上の稲・麦・豆類は水田作物と見られることから、これらの作付面積の割合を見ると、1975年以降増加してきており、先に図4-2で見た耕地面積における田の割合の増加に対応しており、佐賀県では畑と樹園地の面積減少傾向の中で田の割合(比重)が高まり、麦や豆類といった稲以外の作物も稲作生産調整のもとで水田作物として栽培されるようになってきており、耕地利用の中心が、転作との関係で水田にいかなる作物を栽培するかという問題に

なっていることを示唆している。

次に4番目の作物として重要なのは果樹である。果樹の栽培面積は1960年代に「みかんブーム」として急拡大し、1975年頃には栽培面積が稲に次いで2番目に多い主要な作物となり、まさに「米とみかんの経済構造」(註4)という歴史段階を形成した。しかし1970年代における「みかん危機」(註5)以降、面積・構成比は逆に急降下した。現在は面積第4位だが後述の野菜作付面積の増加によって、今後面積は野菜以下になる可能性が高い。

第5位の作物は野菜である。野菜は1975年頃には面積・構成比が減少したが、それ以降は面積・構成比ともに増加傾向を示し、重要で有力な作物となっている。

次いで注目されるのは飼料用作物である。この面積・構成比は徐々にではあるが一貫して微増傾向を示している。その要因は肉用牛の頭数拡大によるものと考えられる。なお乳用牛は近年では頭数を減少させただけでなく、購入粗飼料依存を高めていることから(註6)、飼料用作物の栽培面積の増加要因は専ら前者の肉用牛分野にあると見られる。

もう1つ無視できない作物は工芸作物である。1960年頃は嬉野町等での茶栽培が盛んで、葉たばこ栽培面積も含めた工芸作物栽培面積は稲

地域	稲	麦類	果樹	野菜	工芸作物	飼料用作物	他
上場・唐津 (6%)	2,263ha				163ha	925ha	
山間・山麓 (27%)	8,657ha	2,219ha	豆類 1,225ha	果樹 4,234ha ①太良町 1080ha ②鹿島市 941ha ③伊万里市 691ha ④多久市 479ha ⑤浜玉町 423ha	1,667ha	1,034ha	飼料用作物 746ha
佐賀平野 (67%)	18,366ha ①佐賀市 2,590ha ②白石町 1,770ha ③川副町 1,550ha ④有明町 1,030ha ⑤鳥栖市 985ha	19,190ha ①佐賀市 2,690ha ②川副町 2,180ha ③白石町 1,310ha ④千代田町 1,230ha ⑤有明町 970ha		6,634ha ①川副町 835ha ②佐賀市 782ha ③白石町 695ha ④有明町 423ha ⑤千代田町 392ha		野菜 3,460ha ①福富町 815ha ②白石町 755ha ③有明町 443ha	飼料用作物 525ha

図7 作物作付(栽培)延べ面積の地域別分布(2004年)

資料：『2004～2005佐賀農林水産統計年報』。

註：○内番号はその作物の作付(栽培)面積あるいは飼養頭数の市町村別県内順位。図9、図11、図12も同じ。

麦作面積に次ぐ第3位の重要な作物であったが、その後茶消費量の減少に伴って茶栽培面積が減少したため、1975年頃は工芸作物の栽培面積・構成比は激減した。しかしその後は北波多村での茶畑の開発などによって茶園面積が拡大されたため、工芸作物の栽培面積・構成比は維持されてきている。

では次に図7に、直近(2004)年の県内3地域における主要作物の作付(栽培)延べ面積の実態を示す。

まず図7を先の図6と対比してみる。佐賀平野の耕地面積シェアは58%であったが、農地作付延べ面積シェアはそれよりも高く67%に達する。それは水田の米麦二毛作によって耕地利用率が極めて高いためである。

他方、水田面積割合が佐賀平野より低く、また棚田が多く未整備水田割合の高い山間・山麓と上場・唐津では作物作付(栽培)面積の県内シェア(それぞれ27%と6%)は耕地面積シェア(それぞれ33%と9%)よりもさらに低くなる。

こうしてこれまで見てきた土地(民有地)面積と耕地面積と作物作付(栽培)面積の3者における3地域の県内シェアの関係を総括すると、佐賀平野が32%→58%→67%と高まっているのに対し、山間・山麓では55%→33%→27%、上場・唐津では13%→9%→6%と低下させ、佐賀平野が農業生産条件良好地域であるのに対し、山間・山麓と上場・唐津が農業生産条件不利地域であるという地域性の違いを確認することができる。

次に3地域のそれぞれの特徴を見てみる。

まず目に付くのは佐賀平野における水田作二毛作の支配的存在である。その典型は稲麦二毛作だが、稲作生産調整の強化によって佐賀平野では稲作面積を麦作面積が上回っているため、豆類作+麦作の水田二毛作も重要になってきた。また稲作にタマネギ等の裏作露地野菜を組み合わせた水田二毛作も無視できない。転作豆類に次ぐ面積の作物は野菜だが、これには先のタマネギ等の水田裏作露地野菜とイチゴ作に代表される施設野菜とが含まれると考えられる。こうして、佐賀平野においては、大半は稲・麦・大豆・露地野菜等の栽培による水田二毛作の土地利用型農業が支配しているが、同時にイチゴ作に代表される施設型農業も一定形成されてきている

ことが確認される。

山間・山麓では、最大面積は稲作であるが、2番目に多いのが果樹栽培であり、県内最大・最高の面積・構成比を擁しており、県内最有力の果樹地帯を形成していることが特徴となっている。具体的な市町村名は図に示した通りである。次いで野菜も少なくない。また工芸作物も少なくない。その主な内容は嬉野町の茶産地である。さらに飼料用作物の栽培面積も重要である。これは後述するように山間・山麓が県内最大の肉用牛産地であることによる。

上場・唐津では、稲作の面積が最大であるが、飼料用作物が2番目の面積を持っていることが注目される。それは本地域が山間・山麓に次ぐ有力な肉用牛産地であるからである。また併せてイチゴに代表される野菜、葉たばこ・茶といった内容の工芸作物、およびみかんに代表される果樹の面積・構成比も少なくないことも重要である。

以上から水田に偏倚した佐賀平野では水田二毛作と施設野菜といった比較的少ない作物構成となっているのに対し、田・畑・果樹をバランスよく擁する山間・山麓と上場・唐津では多種多様な作物作付・栽培が行われているという地域性の違いを見ることができる。

6. 農業粗生産額構成

——佐賀平野の土地利用型農業と上場・唐津の畜産・施設型農業——

図8は農業粗生産額の構成の推移を見たものである。

これまで耕地利用において佐賀平野を中心に水田および稲(米)作の圧倒的なシェアの大きさを確認してきたが、粗生産額においては状況が一変し、米の占めるシェアが一貫して減少、しかも激減してきている様子がうかがえる。稲作生産調整前の米不足基調の時代、しかも米単収日本一を達成した1965・66年の名残をまだ残す1967年においては米が60%以上のシェアを占めていたが、生産調整後の1980年には35%を切るまでに激減し、その後も一貫して減少し続け、2005年では野菜作を若干だが下回るまでに至った。稲麦二毛作という形で農法上稲作と一体の性格を持つ麦作は1980年以降作付面積は増加した(図6-1)が粗生産額・構成比におい

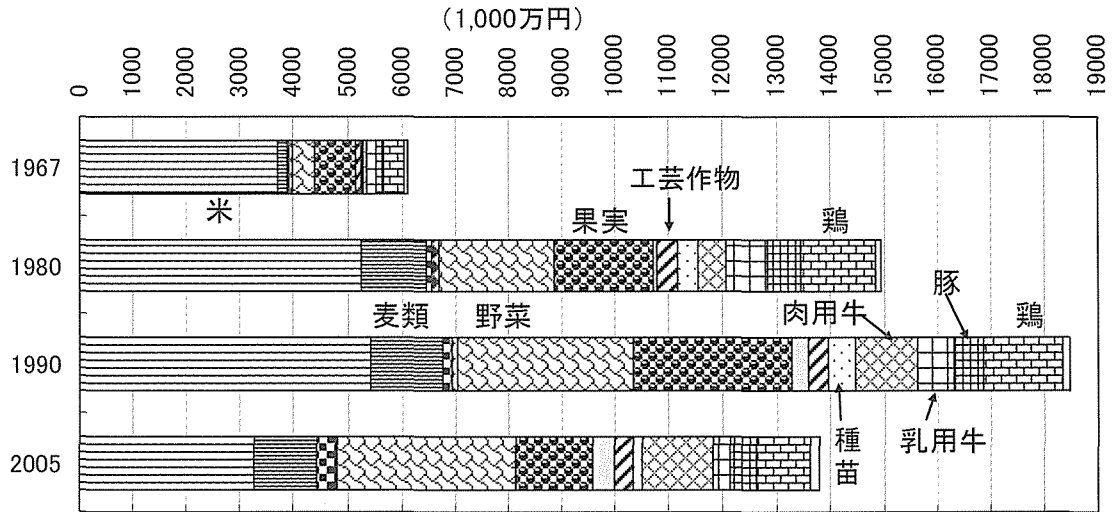


図8-1 農業粗生産額の推移(佐賀県・絶対値)

資料：『生産農業所得統計』。図8-2も同じ。

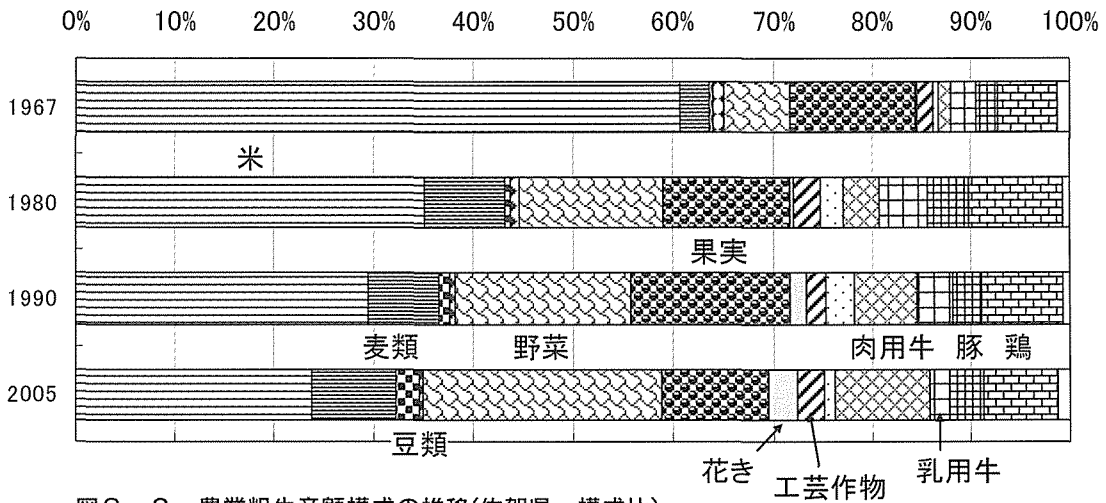


図8-2 農業粗生産額構成の推移(佐賀県・構成比)

てはほぼコンスタントに推移してきている。

それらとは対照的に粗生産額・構成比とも一貫して増加してきたのが野菜であり、2005年には米を抜いて最大作物となった。

またもう1つ増加傾向が目立つのは肉用牛である。1990年までは5位以下の順位であったが、2005年には果樹に次いで4位に上昇した。

なお畜産の中では有力畜種の交代が見られ、1980年頃までは鶏・乳用牛・豚・肉用牛の順位だったが、1980年には鶏・肉用牛・乳用牛・豚の順位に変化し、2005年には肉用牛・鶏・豚・乳用牛となり、牛においてはかつての中心は酪農であったが現在は肉用牛となっている。

そしてこうした畜種の交代が行われつつ畜産全体としての粗生産額はあまり変化なくほぼコ

ンスタントに推移してきているが、構成比においては増加傾向を示しており、佐賀県においても肉用牛を中心に畜産の比重が拡大してきていると言える。

また果実は樹種がみかん中心からみかんと梨・ブドウなど多様化しつつ粗生産額・構成比を増減させてきており不安定性を暗示している。

さてでは次に、関連して、図9において農業粗生産額の県内3地域のシェアとその内訳を見てみる。

佐賀平野は耕地面積や作物作付面積では県内の50%を超えるシェアを誇っていたが、農業粗生産額シェアでは44%と半数以下に低下する。それは畜産の割合が低いからである。

それとは逆に、山間・山麓と上場・唐津では

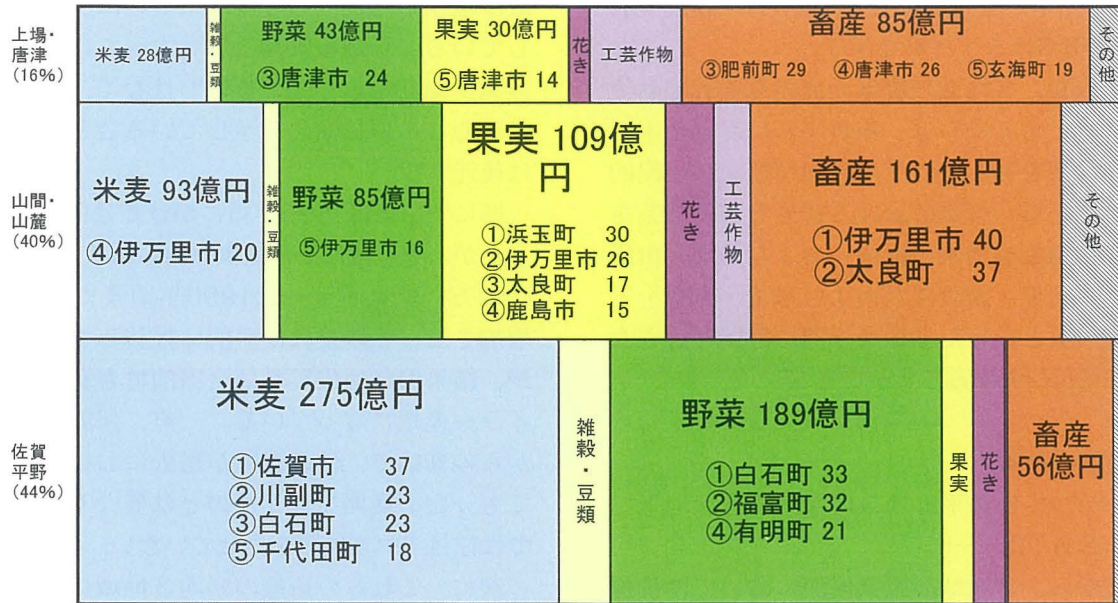


図9 農業粗生産額の地域別分布(2004年)

資料：農水省『平成16年生産農業所得統計』。

農業粗生産額の県内シェアは耕地面積や作物作付面積のそれを上回る関係になっており、両地域を合わせると56%と県内シェアの過半数を占め、佐賀平野を上回る。山間・山麓と上場・唐津がともに農業粗生産額シェアにおいて耕地面積と作物作付面積シェアを上回る理由は畜産のシェアの高さによる。なかでも上場・唐津で農業粗生産額のシェアが耕地面積および作物作付面積シェアをかなり上回っているのは、畜産の占める割合が県内3地域の中で最高の半数近くに達するからである。

次に3地域の特徴をそれぞれ詳しく見てみる。

佐賀平野では水田二毛作による米麦および豆類(大豆)が農業粗生産額割合の半数を占める。また水田二毛作の一角を占める野菜作の割合の高さも目立つ。なおこの野菜作の少なからずの部分はイチゴ作に代表される施設野菜作と見られる。そしてこれらに対して、かつて県内最高のシェアを誇っていた(後述の図11を参照)畜産のシェアが逆に最低になってしまい、このことが上述のように農業粗生産額シェアの低下(後述の図13-2を参照)の要因となった。こうして佐賀平野の性格付けとしては、水田二毛作方式の広範な形成であり、「土地利用型農業」の全般的支配とすることができる。

他方、山間・山麓は県内最大の果樹地帯としての性格を確認することができる。その中の最

大の産地は浜玉町である。浜玉町は樹園地面積では県内4位(図5)、果樹栽培面積では5位(図7)であるが果実粗生産額は県内トップである。それは果樹の中ではハウスみかんの割合が高く、ハウスみかん日本一と言われているからである。また山間・山麓は県内最大の畜産地帯であることも重要である。伊万里市が県内最大の肉用牛産地であり、また太良町が県内最大のブロイラー産地であるからである。さらに野菜の割合も少ない。それから「その他」は嬉野町における茶加工と推測されるため、加工も含めた工芸作物(茶)の割合も少なくなく重要な部門である。

上場・唐津でまず目立つのは畜産の割合が県内最大であることである。それは、後述のごとく、肉用牛のみならず養豚および酪農においても本地域の県内シェアが高まってきた結果である。また工芸作物の県内シェアも最大であることも注目される。なお「その他」の大半は茶加工であると推測されるため、これも含めると工芸作物の実質的シェアはもう少し高まる。それは本地域一帯における葉たばこ作と唐津市の茶産地の形成による。さらに上場におけるハウスみかんの有力産地形成により果実の県内シェアが山間・山麓に次いで高いことも重要である。また野菜のシェアにも注目したい。その要因はイチゴ産地形成である。こうして上場・唐津の特徴は、畜産と施設果樹(みかん)・施設野菜(イチ

ゴ等)の比重の高さであることから、「施設型農業」と性格づけることができる。

以上から、3地域の農業の展開をそれぞれ特徴的にまとめるならば、佐賀平野における水田二毛作体系を軸とする土地利用型農業の支配的形成と、上場・唐津における畜産と施設園芸を軸とする施設型農業の形成、および山間・山麓における畜産・施設園芸および米麦・野菜・工芸作物(茶)といった多様な部門の展開という大きな性格付けをすることができる。

7. 畜産の動向

——かつて佐賀平野は県内最大の畜産地帯でもあった——

上述から、3地域の農業展開においては耕種部門のみならず畜産部門の規定性が大きいことが判明した。そこで本節において、改めて畜産部門の動向を見てみる。まず畜種別の推移を図10に示す。

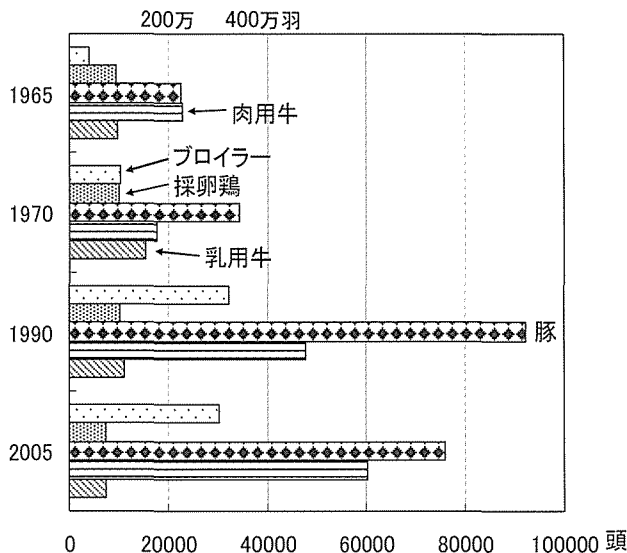


図10 佐賀県における畜種別家畜飼養頭羽数の推移
資料：『農業センサス』。

図10から肉用牛は1970年ころまでは主として役用牛として飼養されていたが、1970年代以降の機械化に伴って機械に取って代わられたために1970年ころには一旦頭数が減少したが、その後、役用から肉用に役割を代えた後は頭数が増加傾向に転じ、「佐賀牛」のブランドを形成し、現在も増加傾向を示している。

乳用牛は1960年代の佐賀平野を中心にした水田酪農の展開(註5)に伴って1970年頃までは頭

数が増加したが、その後は頭数の減少傾向を示している。しかし県内3地域すべてにおいて頭数減少傾向を示しているのではなく上場・唐津ではむしろ増加傾向を示していることについては後述する。

豚については1990年頃にかけては頭数が急増したが、その後は逆に減少傾向にある。

他方、ブロイラーは1990年頃までは羽数を増加させ、その後は停滞的に推移してきているが、結果的には佐賀県は全国的にも有数のブロイラー産地になっている。一方、採卵鶏はもともと停滞的で、他の畜種が過去においてであっても一定の展開を見せたのとは異なり、佐賀県では注目すべき展開を見せていない。

次に、これらの畜種の県内3地域における分布の推移を示したのが表3である。

表から、1970年においては肉用牛以外の4畜種の頭羽数は佐賀平野が最大シェアを保持しており、その意味で当時は佐賀平野が「県内最大の畜産地帯」であったが、その後は4畜種とも佐賀平野のシェアは減少し、2000年では乳用牛の頭数シェアはまだ県内最大であるが、豚・採卵鶏・ブロイラーは最大地域の座を山間・山麓に譲った。そして2000年には後述(図12)のように、畜産全体としても佐賀平野の県内シェアは他の2地域以下に低下し、先に見た図9のように、県内3地域の中では最も畜産の割合の低い地域に変化した。

その対極において、畜産を大きく伸ばして佐賀平野に変わって県内最大の畜産地帯に成長したのは山間・山麓である。山間・山麓では肉用牛の頭数シェアはもともと県内最大であったが、豚・採卵鶏・ブロイラーにおいてもシェア最大の地位を佐賀平野と逆転させ、県内最大の産地となった。結果、山間・山麓は乳用牛以外の4畜種において県内最大の産地となり、全体としても県内最大の畜産地帯となったのである。

他方、上場・唐津はどうか。

2000年では上場・唐津は県内最大のシェアを持つ畜種は存在しない。しかし、この間、乳用牛・肉用牛・豚の3畜種の県内シェアを高めてきた。そして乳用牛と豚の県内シェア水準は今や山間・山麓のそれとほぼ肩を並べており、しかもそれらの数値は山間・山麓では低下傾向を示しており、また山間・山麓の肉用牛の県内シェアの数

表3-1 畜種別飼養頭羽数の推移

(単位：1頭、100羽、%)

	地域	年次	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー	計	
			A	B	C	D	E	F	
実数	上場・唐津	1960年	413	6050	1918	767		9148	
		1965年	1093	4072	3617	1602	2328	12712	
		1970年	2061	4401	7310	2424	1368	17564	
		1990年	2551	13050	30143	2741	1568	50053	
		2000年	1980	23054	24877	1494	1691	53096	
	山間・山麓	1960年	1834	20034	5095	1677		28640	
		1965年	3286	13964	7752	2233	477	27712	
		1970年	5581	10303	13090	2174	4080	35228	
		1990年	3285	22977	43568	3632	19361	92823	
		2000年	2167	27227	25363	3560	18196	76513	
	佐賀平野	1960年	3740	8665	5483	3191		21079	
		1965年	5273	4729	11061	5510	1154	27727	
		1970年	7763	3103	14002	5526	4909	35303	
		1990年	5418	11587	18637	3986	3269	42897	
		2000年	3777	12165	11661	1910	1441	30954	
		計算式	A/F	B/F	C/F	D/F	E/F	F/F	
	構成比	上場・唐津	1960年	4.5	66.1	21.0	8.4		100.0
			1965年	8.6	32.0	28.5	12.6	18.3	100.0
			1970年	11.7	25.1	41.6	13.8	7.8	100.0
			1990年	5.1	26.1	60.2	5.5	3.1	100.0
2000年			3.7	43.4	46.9	2.8	3.2	100.0	
山間・山麓		1960年	6.4	70.0	17.8	5.9		100.0	
		1965年	11.9	50.4	28.0	8.1	1.7	100.0	
		1970年	15.8	29.2	37.2	6.2	11.6	100.0	
		1990年	3.5	24.8	46.9	3.9	20.9	100.0	
		2000年	2.8	35.6	33.1	4.7	23.8	100.0	
佐賀平野		1960年	17.7	41.1	26.0	15.1		100.0	
		1965年	19.0	17.1	39.9	19.9	4.2	100.0	
		1970年	22.0	8.8	39.7	15.7	13.9	100.0	
		1990年	12.6	27.0	43.4	9.3	7.6	100.0	
		2000年	12.2	39.3	37.7	6.2	4.7	100.0	

資料：『農業センサス』。

註：ブロイラーの1990年以降の飼養羽数は近年の飼育日数が年6回転と仮定して出荷羽数から推計した。

表3-2 畜産の地域別分布の推移

(単位：%)

畜種	年次	上場・唐津	山間・山麓	佐賀平野	計
乳用牛	1960年	6.9	30.6	62.5	100.0
	1965年	11.3	34.0	54.6	100.0
	1970年	13.4	36.2	50.4	100.0
	1990年	22.7	29.2	48.1	100.0
	2000年	25.0	27.3	47.7	100.0
肉用牛	1960年	17.4	57.7	24.9	100.0
	1965年	17.9	61.3	20.8	100.0
	1970年	24.7	57.9	17.4	100.0
	1990年	27.4	48.3	24.3	100.0
	2000年	36.9	43.6	19.5	100.0
豚	1960年	15.3	40.8	43.9	100.0
	1965年	16.1	34.6	49.3	100.0
	1970年	21.2	38.1	40.7	100.0
	1990年	32.6	47.2	20.2	100.0
	2000年	40.2	41.0	18.8	100.0
にわとり	1960年	13.6	29.8	56.6	100.0
採卵鶏	1965年	17.1	23.9	59.0	100.0
	1970年	23.9	21.5	54.6	100.0
	1990年	26.5	35.1	38.5	100.0
	2000年	21.5	51.1	27.4	100.0
	ブロイラー	1965年	58.8	12.1	29.2
1970年		13.2	39.4	47.4	100.0
1990年		6.5	80.0	13.5	100.0
2000年		7.9	85.3	6.8	100.0
畜種全体		1960年	15.5	48.7	35.8
	1965年	18.7	40.7	40.7	100.0
	1970年	19.9	40.0	40.1	100.0
	1990年	26.9	50.0	23.1	100.0
	2000年	33.1	47.7	19.3	100.0

資料：『農業センサス』。

値も県内最大だと言っても低下傾向にあることから、これらの傾向が将来とも続くとするならば、乳用牛と豚の県内シェアはもう既に上場・唐津が山間・山麓のそれを超えたと推測されるし、肉用牛においても近い将来に同様の逆転劇が生じる可能性が高い。こうして上場・唐津では大(牛)中(豚)家畜の頭数の県内シェアが上昇傾向を示し、今や豚では県内最大の産地になったと推測され、また近い将来は肉用牛でも県内最大の産地になり、乳用牛でも佐賀平野に次ぐ県内2位の産地になると推測される。

そこで、1970年と2000年における県内3地域の畜種の分布を図示したのが図11と図12である。

図11から1970年当時は佐賀平野が肉用牛以外のすべての畜種において県内最大の頭羽数を誇り、全体として「県内最大の畜産地帯」であったことが分かる。しかもその中で佐賀市が中核的な位置を占めていたことも確認される。ただし、市町村別に見ると、その他の地域の中にも

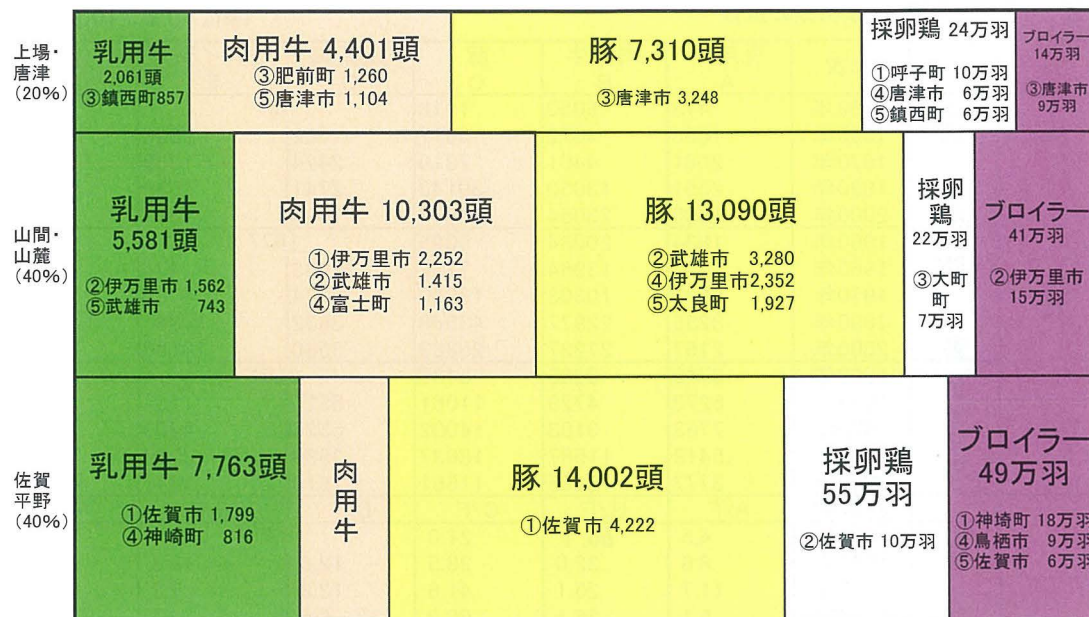


図11 家畜頭羽数の地域別分布(1970年)

資料：『1970年農業センサス』。
 註：鶏100羽を牛・豚1頭と同等換算して図示。図12も同じ。

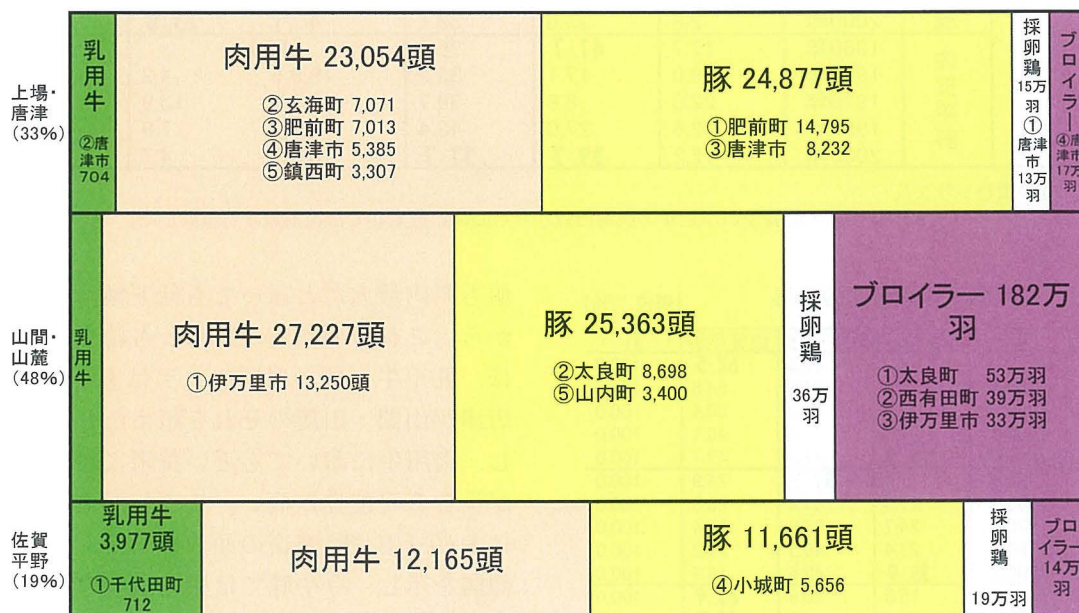


図12 家畜頭羽数の地域別分布(2000年)

資料：『2000年農業センサス』。

有力な地域が存在したことがわかる。乳用牛の最大産地は伊万里市だったし、採卵鶏のそれは呼子町だったからである。それ以外にもベスト5に入る市町村が山間・山麓にも上場・唐津にも複数存在しており、とりわけ面積的には狭隘な上場・唐津にも有力な畜産産地が存在していたことに注目する必要がある。その意味では、確かに当時は全体として見ると県内最大の畜産

地帯は佐賀平野であったと言えるが、しかし土地(民有地)面積や耕地面積の県内シェアも考慮すると、当時既に上場・唐津にも畜産産地が少なくなかったと言えることができるし、畜産に関しては、当時は全県的に広く分布していたと見られる。

次に近年の2000年の実態を図12に示す。

2000年になると、変化が見られる。佐賀平野

のシェアが半減し、佐賀平野の畜産の位置は逆転して3地域の中で最低になり、今や主要な畜産地帯ではなくなった。

それに対してその他の2地域のシェアがかなり拡大した。山間・山麓は1970年時点でも既に佐賀平野と肩を並べるシェアを持っていたが、その後、乳用牛以外の畜種の頭羽数を増加させたため、2000年には県内シェアが48%と最大値を示し、県内最大の畜産地帯に成長した。

上場・唐津も肉用牛と豚の頭数をかなり増加させ、畜産全体の頭羽数を山間・山麓以上に伸ばしたため、県内シェアをかなり拡大し、佐賀平野を追い越して山間・山麓に次ぐ畜産地帯となった。

こうして、この間に県内の畜産地帯の位置関係は変化というよりも逆転し、佐賀平野はもはや主要な畜産地帯ではなくなり、山間・山麓と上場・唐津が主要な畜産地帯となった。また伸び率では上場・唐津が高く、今後さらに畜産地帯としての性格を強めていくものと推測される。

8. 農業粗生産額の地域別シェアの推移

以上の畜産の動向は地域別動向にどのように影響したか。

図13に農業粗生産額の地域別シェアの推移を示した。

佐賀県の農業粗生産額は全体として1984年および1990年頃をピークにその後は減少傾向を示しており、また同年間に県内3地域とも同様に減少傾向を見せている。ただし、減少率は

地域ごとに異なっており、佐賀平野では減少率が高かったために県内シェアを傾向的に減少されてきているが、他方山間・山麓はシェアを維持、また上場・唐津はむしろ微増させてきている。

ではこの上場・唐津のシェア微増の要因を見たい。図14に上場・唐津の農業粗生産額の推移とその構成比を示した。

米は1984年までは最大作物であったが、それ以降は絶対額・構成比とも一貫して減少させ、今や本地域での米の比重は肉用牛・野菜に次ぐ第3～4位の部門に低下した。果実も同様の推移を示し、1990年頃までは米同様1～2位の位置にあったが、その後一貫して減少・低下し、今日では3～4位の位置にある。

それらに対し明らかに増加傾向を示したのが野菜と肉用牛であった。2003、2004年ではともに1～2位の位置を占め、米・果実を上回っている。

こうして上場・唐津では1～2位の最上位部門が、かつての「米と果実」（米とみかん）から「野菜と肉用牛」に変化したと言える。なおこのかつての「米とみかんの経済構造」は5. で見た作付面積の場合よりも農業粗生産額の場合のほうが早く消滅した。

そして、普通畑の整備と畑かん施設の設置水準の高さが「野菜」の中心と見られるイチゴ等の施設野菜の展開の基礎的条件となり、また上場・唐津での国営畑地開発や水利開発事業が飼料畑や畜産用水の供給を通じて本地域の肉用牛を中心とする畜産の展開を支えたという関係になっ

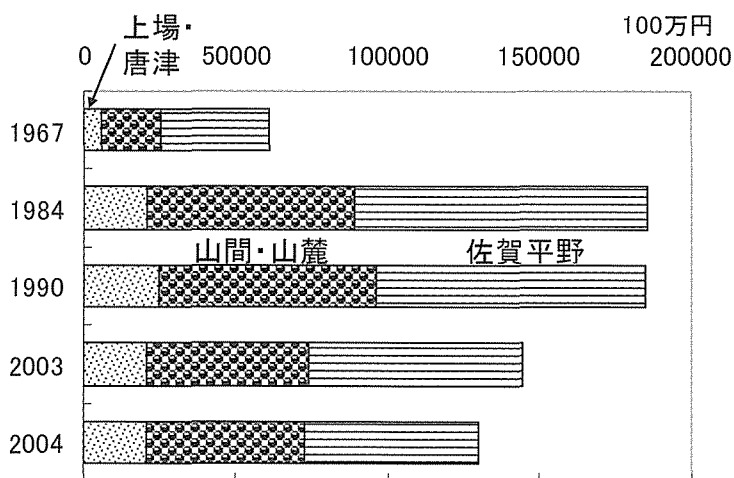


図13-1 地域別の農業粗生産額の推移

資料：『生産農業所得統計』各年次。図13-2も同じ。

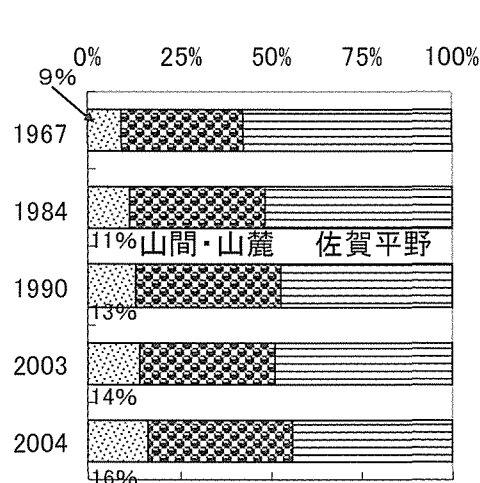


図13-2 地域別の農業粗生産額の県内シェアの推移

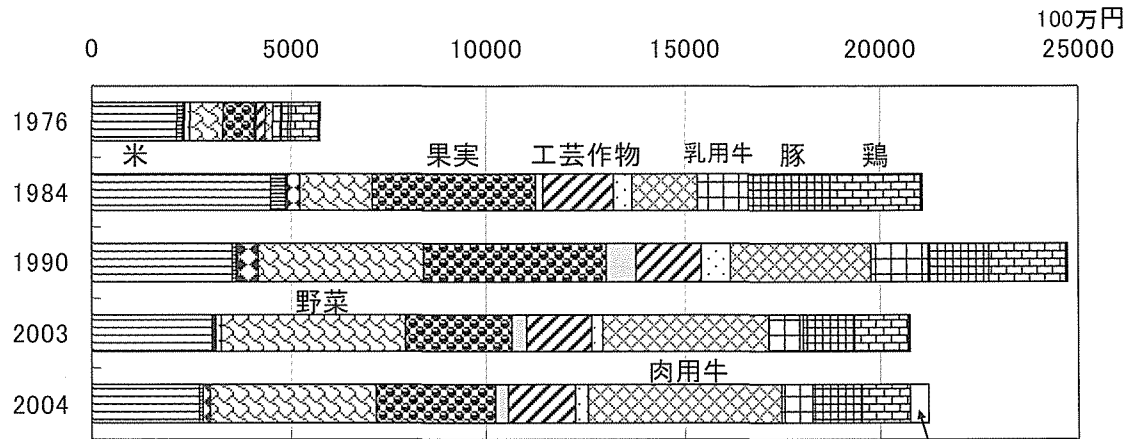


図14-1 上場・唐津地域における農業粗生産額の推移

資料：『生産農業所得統計』各年版。図14-2も同じ。

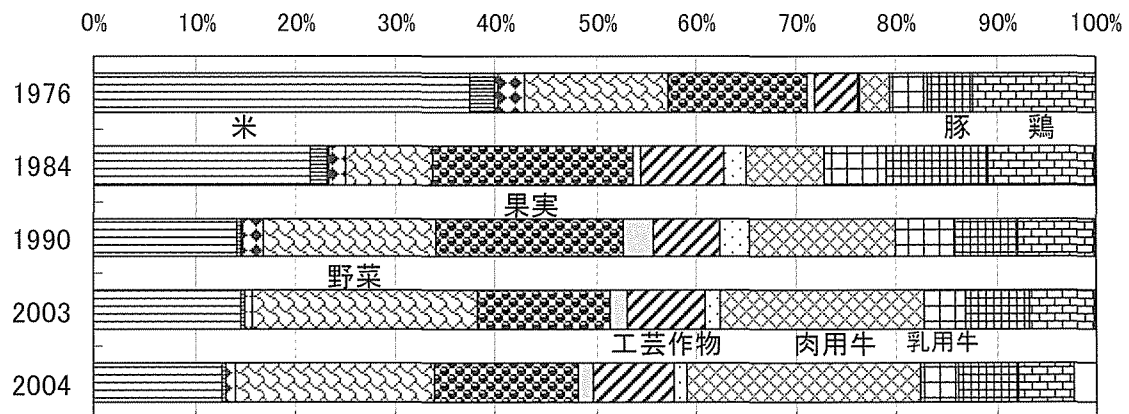


図14-2 上場・唐津地域における農業粗生産額の構成比の推移

ていることを確認することができる。

9. 今後の課題

本稿は土地、耕地、作物、農業粗生産額の地域性分析に限られた。このような地域性分析においても、さらに野菜・果樹・工芸作物、そして畜産の中身の分析が必要である。なかでも畜産分析なくして上場・唐津は語れない。その上でまた、農家・経営分析が不可欠となる。さらには法人問題の分析も重要である。上場・唐津は県内で最も農業生産法人数が多い地域だからである。その上で初めて「担い手論」の全体像が描ける。さらに棚田の重要性から中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策等の政策的問題の分析も不可欠である。

註記

- 1) 小林恒夫『半島地域農漁業の社会経済構造』九州大学出版会、2004年。

- 2) 1973年以降の畑地開発事業の結果である。
- 3) 本稿のように旧市町村を基礎単位に3地域に区分できるデータは「平成の大合併」前の2004年までしか存在しないため、少々古くはなるが2004年とせざるをえない事情による。
- 4) 山田勝次郎『米と繭の経済構造』岩波書店、1942年、の書名になぞらえた筆者(小林)の表現である。
- 5) 磯辺俊彦編著『みかん危機の経済分析』現代書館、1975年。
- 6) 東松浦半島地域での2009年における酪農経営実態調査の経験から。
- 7) 山田龍雄・大田遼一郎共著『佐賀県農業史』第十三章、金華堂、1967年。